

2019. 5

JSS MONTHLY REPORT

↓各項目をクリックすると、該当する記事を表示します。

特集【西アフリカ 3 か国】

越境テロを開始するイスラム武装勢力

I 世界情勢

【中東地域】 米・イランの緊張の高まりに伴う周辺国への影響 8

II 世界の治安情勢

【ブラジル】 サンパウロで生命に関わる犯罪の手口と被害防止策 13

III 世界のテロ情勢

1 【コロンビア】 右派政権とベネズエラ危機で高まるゲリラの脅威 20

2 【カザフスタン】 大統領選挙に向けて危惧される過激派によるテロ 25

IV その他

【米国】 2017年全米交通事故統計の注目点 30

J S S M O N T H L Y R E P O R T

(5月号の項目とその要旨)

特集 【西アフリカ3か国】 「越境テロを開始するイスラム武装勢力」

(本文 1頁)

西アフリカでは、マリ内戦に乗じて台頭したイスラム武装勢力「イスラム・マグレブのアルカイダ (AQIM)」が複数の武装勢力との連合体「イスラムとムスリムの支援団 (JNIM)」を結成し、隣国のブルキナファソやニジェールにおいてもテロを続発させている。また、「イスラム国 (IS)」や「ボコ・ハラム (BH)」もニジェールを中心にテロを繰り返している。

JNIMは、西アフリカからの仏軍や国連軍の排除を狙っており、駐留軍に直接攻撃を仕掛けたり、都市部では欧米人が利用するレストランなどのソフトターゲットを狙うほか、活動資金獲得のために外国人誘拐も行い、他の周辺国へも活動の場を広げて組織の存在を誇示している。

[→記事へ](#)

I 世界情勢

【中東地域】 「米・イランの緊張の高まりに伴う周辺国への影響」

(本文 8頁)

米国による対イラン経済制裁の強化や「イラン革命防衛隊 (IRGC)」のテロ組織指定などを受けて、両国の関係が一層悪化している。5月に入ってトランプ米政権は中東で兵力を増強し、対するイランは核合意の一部履行停止の意向を表明した。ただし、こうした強気姿勢はあくまでも政治的駆け引きに過ぎず、双方とも軍事衝突は望んでいないとの見方も多い。

一方、最近、イラクでは首都中心部でロケット弾が着弾したほか、サウジアラビアでは石油関連施設が無人機攻撃を受けた。イラン側は関与を否定しているが、米国および同盟国はこれらの事件の背後にイランがいると主張しており、地域の緊張が高まっている。

[→記事へ](#)

II 世界の治安情勢

【ブラジル】 「サンパウロで生命に関わる犯罪の手口と被害防止策」

(本文 13頁)

最大都市サンパウロでは、去年の故意殺人件数が前年比5.8%減、強盗殺人が31.6%減、車両強盗が17.2%減、その他の強盗が10.5%減であり、特に強盗殺人や強盗が目立って減少した。同市の殺人発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は5.7件と、首都・全州都の中で最も低い部類に入る。

しかし強盗発生率は1,387.4件と極めて高く、特に市中心部などでは携帯電話の強奪被害が頻発しており、邦人企業事務所の集中するパウリスタ大通りでも、車内からの携帯電話の強窃盗被害が目立っている。

高級アパートへの押込み強盗は近年激減しているが、今年に入り邦人が多く住む市内の比較的治安の良い地域で被害が散発している。

[→記事へ](#)

III 世界のテロ情勢

(1) 【コロンビア】 「右派政権とベネズエラ危機で高まるゲリラの脅威」

(本文 20頁)

コロンビアでは近年、政府による左翼ゲリラ掃討作戦の強化や和平交渉の推進によって、テロの発生件数がピーク時に比べて激減したが、2018年の同件数は6年ぶりに僅かながら増加した。

昨年8月に就任した右派のイバン・ドゥケ大統領が、同国最後の左翼ゲリラ「民族解放軍 (ELN)」との和平交渉を停止しており、ELNはテロ攻勢と一時停戦を繰り返すなどして、政権に交渉再開に向けた圧力を掛けている。

また、ELNは社会不安に陥っているベネズエラでリクルートや資金調達のための犯罪活動を活発化させつつ、組織力を強化している。

前政権下で武装解除された当時の最大ゲリラ「コロンビア武装革命軍 (FARC)」の残党の脅威も残っており、かつての有力幹部が残党の再結集に向けて不穏な動きをしているとの情報もある。

[→記事へ](#)

(2) 【カザフスタン】 「大統領選挙に向けて危惧される過激派によるテロ」

(本文 25頁)

中央アジアのカザフスタンでは、2016年7月に最大都市アルマトイで発生した警察署襲撃事件 (14人死傷) 以降、イスラム過激派による重大テロは発生していないが、テロ計画の摘発は相次いでいる。

「イスラム国 (IS)」支持者などは、同国経済が低迷する中で生活困窮者へのリクルート活動を活発に行っている。

ラマダン (断食月) 明け後の6月9日 (日) には大統領選挙の投開票が予定されており、IS系グループなどがこの時期を狙って反政府テロを画策することが危惧される。

[→記事へ](#)

IV その他

【米国】 「2017年全米交通事故統計の注目点」

(本文 30頁)

米連邦道路交通安全局が昨年10月に公表した2017年の交通事故統計によると、同年の交通事故死者数は3万7,133人で前年比1.8%減と微減したものの、過去10年で最低だった2011年と比較すると4,600人以上多い。

アルコールや薬物などの影響下での運転による死者の割合は依然として高く、死者数全体の29.3%に当たる1万874人に上っている。

2013年以降に発生した邦人の主な事故件数は12件 (死者数21人) で、スピードを出しやすい幹線道路などでの事故が目立っている。

[→記事へ](#)

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」 (2019/6/1～6/30)

[→一覧へ](#)

特 集

【西アフリカ3か国】 ～ 越境テロを開始するイスラム武装勢力 ～

西アフリカでは、マリ内戦に乗じて台頭したイスラム武装勢力「イスラム・マグレブのアルカイダ（AQIM）」が複数の武装勢力との連合体「イスラムとムスリムの支援団（JNIM）」を結成し、隣国のブルキナファソやニジェールにおいてもテロを続発させている。また、「イスラム国（IS）」や「ボコ・ハラム（BH）」もニジェールを中心にテロを繰り返している。

JNIMは、西アフリカからの仏軍や国連軍の排除を狙っており、駐留軍に直接攻撃を仕掛けたり、都市部では欧米人が利用するレストランなどのソフトターゲットを狙うほか、活動資金獲得のために外国人誘拐も行い、他の周辺国へも活動の場を広げて組織の存在を誇示している。

1. 再統合により息を吹き返したイスラム武装勢力

西アフリカでは2012年4月、マリ内戦に乗じて台頭したイスラム武装勢力「イスラム・マグレブのアルカイダ（AQIM）」がマリ全土の支配を目指すトゥアレグ系イスラム武装勢力「アンサール・ディーン（AD）」と結託して北部3州を支配した後、2013年1月に首都バマコを目指して南侵を開始するとともに、AQIMから派生した「ムラビトゥーン」などが国境を跨いでテロを続発した。

これに対して、マリ政府から要請を受けた旧宗主国のフランスや隣国ブルキナファソやニジェールなどの連合軍が軍事介入した。AQIM等は主要都市から排除されたが、マリ北部の山中で抵抗し続け、仏軍や国軍などを狙った車両自爆テロ等を展開した。

2015年末にAQIMと「ムラビトゥーン」が再統合し、後述のバマコやブルキナファソの首都ワガドゥグでホテル等を標的とした大規模テロを続発させるなど息を吹き返した。

その後、西アフリカ各国が仏軍の支援を受けるなどして治安部隊の能力強化をしたこともあって、大規模テロは下火になった。

こうした中の2017年3月、AQIMが中核となって、ADや「ムラビトゥーン」、マリの地元武装勢力の「マシナ解放戦線（MLF）」による連合体「イスラムとムスリムの支援団（JNIM）」を結成した。この連合体の結成により、国境を跨ぐ、より広

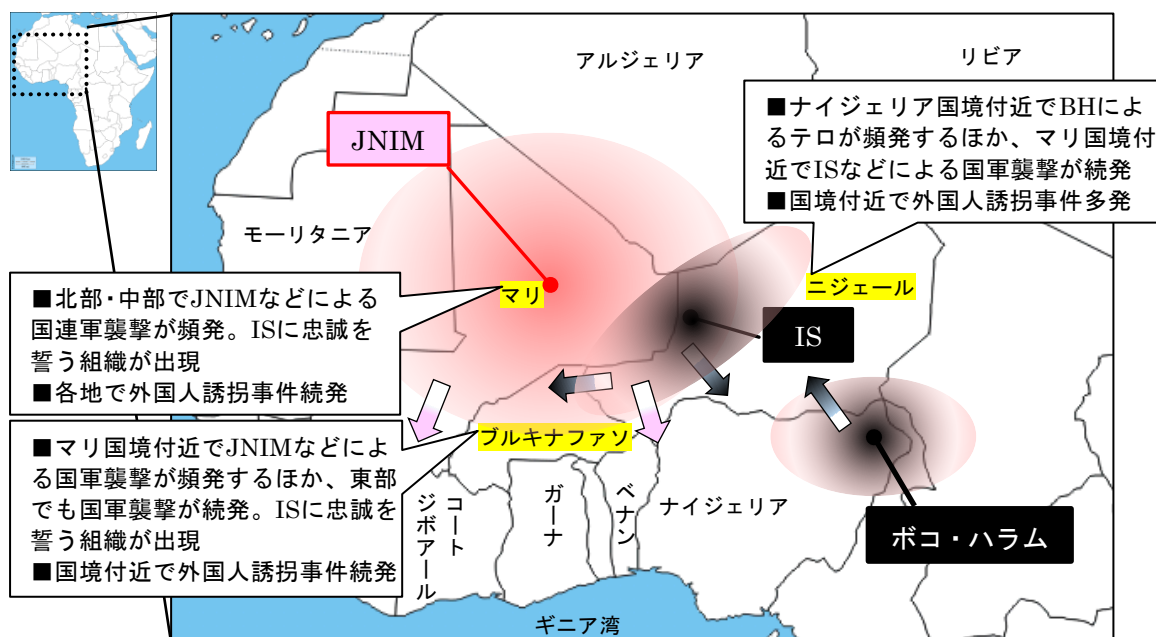
範囲で強力なテロ組織の協力体制が構築され、テロを活発化させるなど、再び治安上の重大な脅威となった。また、ニジェールではシリアやイラクを離れた「イスラム国（IS）」や「ボコ・ハラム（BH）」が国軍などへの襲撃を繰り返している。

去る4月30日には、ISのバグダディ指導者が登場する動画でマリとブルキナファソのIS支持者からISへの忠誠を承認しており、ISの影響力はニジェール以外の西アフリカにも広がりを見せている。

西アフリカでは誘拐ビジネスも発生しており、地元ギャングが地元で外国人を誘拐し、最終的にはJNIMなどの武装勢力に人質が売り渡されるケースもある。実際、2016年12月にマリ北東部でフランス人NGO職員が、2017年2月には南部でコロンビア人修道女がそれぞれ別の州で誘拐されたが、昨年6月13日に人質2人が揃ってビデオに登場した。

この地域では、近年、次図のようなテロや外国人誘拐が発生した。

〔西アフリカ3か国のテロ情勢等〕



2. 再び南下を始めたイスラム武装勢力

マリでは2015年、首都バマコで大規模テロが続発したため、全土に国家非常事態宣言が発令され、治安当局が過激派の摘発作戦を実施したり、市内の高級ホテルに国軍兵士や警察官を配置するなどの治安対策が奏功し、テロ情勢が改善した。2015年11月

20日にバマコの高級ホテル「ラディソン・ブル」で発生した銃撃テロ（外国人13人を含む22人死亡）以降、首都では大規模テロが再発していない。

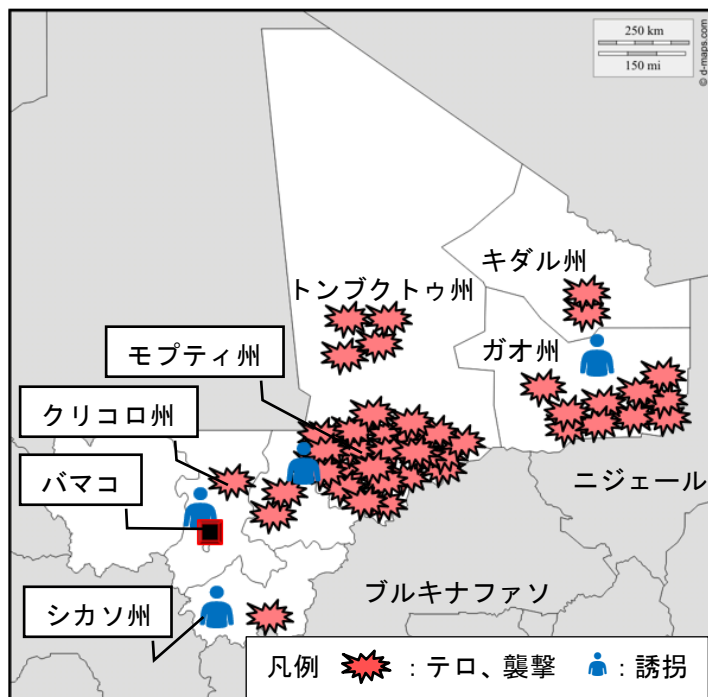
しかし、地方ではJNIMがトンブクトゥ州など北部の3州を中心に「国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）」や仏軍、国軍などを狙った自爆テロや待ち伏せ攻撃を展開する中で、昨年以降は次図のとおり、北東部のガオ州のニジェール国境付近や、首都に近い中部のモプティ州でテロを活発化させており、再び首都を脅かす勢いを見せている。

最近では、3月17日（日）にモプティ州で不明武装集団が国軍宿営地を襲撃（23人死亡）、4月21日（日）には、中西部のクリコロ州でJNIMが国軍基地を襲撃（11人死亡）するなど、軍隊並みの襲撃を繰り返している。

こうした状況から政府は、今年10月末までの国家非常事態宣言の再延長を決定した。

マリでも外国人誘拐が続発しており、前述のとおり、ガオ州でフランス人NGO職員が、南部のシカソ州でコロンビア人修道女などがそれぞれ誘拐されている。

〔マリ：主要なテロ・誘拐事件発生場所（2018年～2019年5月1日）〕



3. 非常事態宣言下のブルキナファソ、首都でも重大なテロが続発

ブルキナファソでは2016年、首都ワガドゥグで欧米人に人気のカフェ店と真向いにある高級ホテル「スプレディッド・ホテル」を武装集団が襲撃（外国人を含む30人死亡）したことから、仏軍の支援を受けて治安部隊の能力強化を図るなどテロ対策を進め、外国人が宿泊するホテルに国軍や警察の特殊部隊を配置するなど警備強化を図ったこともあって、その後は首都圏で大規模テロは再発していなかった。

しかし、2017年8月13日、「スプレディッド・ホテル」から200mも離れていない欧米人に人気のトルコ料理店を武装集団が襲撃（フランス人など外国人含む18人死亡、8人負傷）、昨年3月2日には、市中心部のフランス大使館と陸軍本部を重武装の集団がほぼ同時に襲撃（兵士8人死亡、80人以上負傷）するなど、首都での大規模テロが続発した。

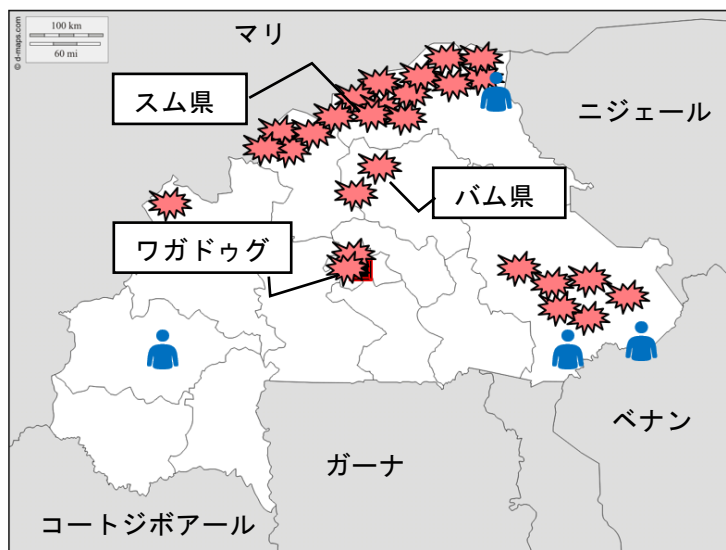
地方では、JNIMなどが北東部のスム県を中心に仏軍、国軍などを狙った爆弾テロや待ち伏せ攻撃を繰り返しているほか、南東部では不明武装勢力が国軍や警察部隊などを狙った待ち伏せ攻撃を激化したことなどから、政府は今年1月1日、北部、東部および南西部の14県に非常事態宣言を発令し、過激派の掃討作戦を行っている。しかし、テロ情勢の改善が認められないことから、今年7月13日までの再延長が決定された。

最近では4月28日（日）、スム県の県庁所在地ジボ市のキリスト教会での銃撃テロ（信者6人死亡、2人が行方不明）など、異教徒に対するテロが3件続発した。

ブルキナファソでも外国人誘拐事件が続発しており、今年1月15日、北東部ヤガ県のカナダ資本の鉱山会社「プログレス・ミネラルズ」の採掘場を不明武装集団が襲撃し、カナダ人社員1人を誘拐し殺害した。4月12日頃には、隣国ベナンにバスで移動中の米国人と韓国人1人が武装集団に誘拐された。5月1日頃には、ベナンの国境地域にあるパンジャリ公園を観光に訪れていたフランス人2人が誘拐され、現地ガイドが射殺体で発見された。

5月9日、仏軍特殊部隊による救出作戦により、前述のフランス人2人と米国人1人、韓国人1人の全員が解放されたが、その際に隊員2人が銃撃戦で死亡した。

〔ブルキナファソ：主要なテロ・誘拐事件発生場所（2018年～2019年5月15日）〕



4. ボコ・ハラムの襲撃が頻発するほかISが暗躍するニジェール

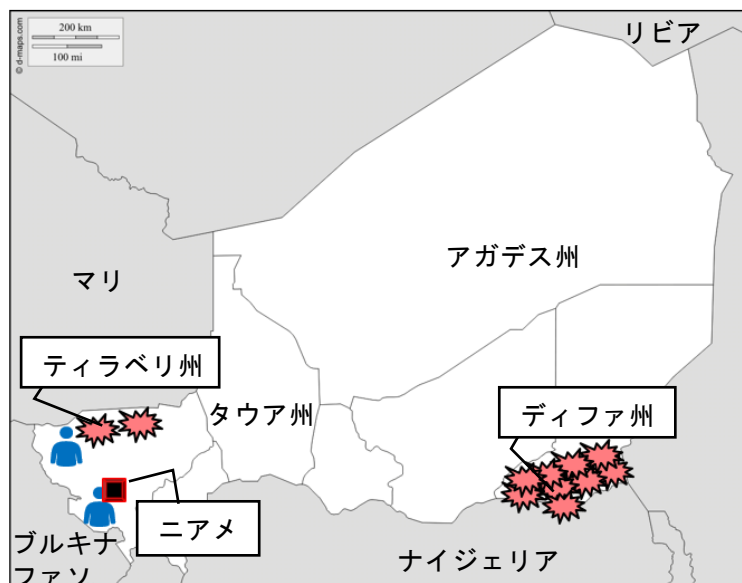
ニジェールでは、マリ内戦以前から北部を中心にAQIMによるテロや誘拐事件が発生しており、内戦以降は国境を接する西部でJNIMによるフランス軍の待ち伏せ攻撃や外国人狙いの誘拐事件が発生している。また、ナイジェリアとの国境を接する南部ではBHによる国軍駐屯地や国境付近の村などへの襲撃が繰り返されているほか、近年、マリ国境付近で戦闘能力の高いISによる国軍や米軍への襲撃を続発している。

2017年10月4日には、西部ティラベリ州のマリ国境付近のトンゴ・トンゴで地元有力者との会合を終えて帰る途中の米陸軍特殊部隊と国軍の車列を50人規模のISが襲撃し、米兵4人、国軍5人の計9人が死亡した。最近では5月15日、前述の米軍が襲撃された地点で国軍の車列をISが襲撃し、兵士28人が死亡した。

政府は2015年2月10日、南東部のディファ州に非常事態宣言を発令し、BHの排除に乗り出したものの、テロ情勢の改善が認められないことから、再延長を繰り返している。また、JNIMやISのテロが頻発していることからティラベリ州やタウア州の大半の地域に非常事態宣言を発令している。

外国人誘拐事例では、昨年4月11日に西部のマリ国境近くで移動中のNGO車両が襲撃されてドイツ人職員1人が誘拐され、9月17日には、南部のブルキナファソとの国境近くでイタリア人神父が誘拐されている。

〔 ニジェール：主要なテロ・誘拐事件発生場所（2018年～2019年5月1日）〕



5. 国境を超越するイスラム武装勢力、首都や周辺国への波及は必至

西アフリカ3か国でテロを頻発させるJNIMの当面の目標は、仏軍などの駐留軍を排除することであり、引き続き国連軍や国軍、治安機関などを直接攻撃する傍ら、都市部では外国人が利用するレストランをはじめ、警備の緩いソフトターゲットを狙ったテロや、身代金目的の外国人誘拐を企てることは間違いない。出張に際しては、事前



〔 酒類も豊富で外国人に人気のイタリア料理店「la Verdoyant」(ブルキナファソの首都ワガドゥグ) 〕

に現地リスクと業務の重要性を入念に照らし合わせた上で、出張の可否を判断し、出張する場合は十全の被害回避策を講ずる必要がある。

具体的には、テロや誘拐が頻発している地方へ出張は控えることや、首都においてもテロの標的になりかねない欧米人に人気のレストランやナイトクラブ（とりわけ外部に音響が響く店やオープンテラスのある店）の利用は避けることなどが重要である。

誘拐対策としては、早朝・日没後の車両移動は控え、首都においても徒歩での移動

はしないなどの用心が不可欠である。

ホテル周辺や空港ではタクシーの客引きや物売りに紛れて誘拐などを企てる不逞の輩もいるので、ホテル前での車両の乗降時の安全確認、尾行車の確認、信号停止中などに近づいて来る者などを運転手以外の乗員も協力して早期発見に努めることが重要である。

JNIMなどのイスラム武装勢力のテロ活動範囲は現時点では西アフリカ3か国にとどまっているものの、活動範囲が拡大傾向にあり、連合体であるJNIMの下部組織が存在を誇示するためにも、国境を越えて周辺国でのテロを企む可能性があるがあるので、西アフリカ3か国に隣接する国々に出張する際にも、上述のような被害回避策を準用することをお勧めする。



〔ホテル付近にたむろする人々（ワガドゥグ）〕

2013年のアルジェリア・イナメナスガス田襲撃・占拠事件のように、JNIMが地域の天然資源から利益を得る外資の多国籍企業を攻撃する機会を常に窺っていることも想定した上で、警備対策を点検する必要がある。

【中東地域】 ～ 米・イランの緊張の高まりに伴う周辺国への影響 ～

米国による対イラン経済制裁の強化や「イラン革命防衛隊（IRGC）」のテロ組織指定などを受けて、両国の関係が一層悪化している。5月に入ってトランプ米政権は中東で兵力を増強し、対するイランは核合意の一部履行停止の意向を表明した。ただし、こうした強気姿勢はあくまでも政治的駆け引きに過ぎず、双方とも軍事衝突は望んでいないとの見方も多い。

一方、最近、イラクでは首都中心部でロケット弾が着弾したほか、サウジアラビアでは石油関連施設が無人機攻撃を受けた。イラン側は関与を否定しているが、米国および同盟国はこれらの事件の背後にイランがいると主張しており、地域の緊張が高まっている。

1. 両国とも強気の発言も「戦争は望んでいない」

5月2日、米国は日本を含む一部の国に対する、イラン産原油禁輸の猶予措置を終了した。米国による経済制裁強化への対抗措置として、イラン政府側は5月8日、「7月上旬までに欧州との間で具体的なイラン支援策がまとまらなければ、核合意の枠内で低濃縮ウランの製造を進める」として2015年の核合意（JCPOA）の履行を一部停止することを宣言した。

こうした中の5月5日、米政府内の強硬派であるボルトン大統領補佐官が中東地域への米軍の増派を発表し、「（イランによる）いかなる攻撃にも対応可能」と発言した。実際、同8日までにカタールのアルウベイド空軍基地にB-52戦略爆撃機部隊が到着したほか、16日には空母エイブラハム・リンカーンがスエズ運河経由でオマーン湾に到着したことが確認されている。

最近の関係各国の主要な発言は次のとおりである。

〔 イラン・米国関係：要人の主要な発言 〕

5月 5日：[米国]ボルトン大統領補佐官「（イランによる）いかなる攻撃にも対応可能」

5月16日：[米国]サンダース大統領報道官「（イランに）最大限の圧力を継続する」

5月19日：[イラン]革命防衛隊（IRGC）サラミ司令官「我々は戦争を望んでいないが、恐れもしない」

〃：[米国]トランプ大統領「イランが戦争をしたいならば、イランは正式に終了するだろう」

〃：[イラン]ザリフ外相「大量虐殺のたわごとだ。（トランプ氏は）『チームB(注)』に駆り立てられている」

〃：[サウジ]ジュベイル国務相「サウジは戦争を望まないが、相手（イラン）が戦争を望むならば、自国防衛のために断固として対応する」

5月20日：[米国]トランプ大統領「イラン側から交渉を求めてくるだろう」

5月21日：[イラン]ロウハニ大統領「現時点では米国と交渉の余地はない」

(注)「チームB」：対イラン強硬派で知られるボルトン補佐官、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相、サウジのムハンマド・ビン・サルマン皇太子、アブダビのムハンマド・ビン・ザイド皇太子らを指す。

このように双方による牽制が続く中で、中東地域における軍事衝突の可能性も懸念されているが、両国の直接的な軍事衝突への気運は現時点では低い。トランプ大統領は強気の発言を繰り返す中で、16日のニューヨーク・タイムズ紙のインタビューでは「イランとの戦争は望んでいない」とコメントしており、大統領自身と強硬派の側近ら（ボルトン補佐官、ポンペイオ国務長官など）との間に温度差がある様子が報じられている。

また、同16日、米下院議長もまた、「(イランに) 宣戦布告を行う権限は議会にあり大統領側近にはない」とトランプ政権の暴走に釘を刺すような発言をしており、大統領側近を除く政府内からは「イラク戦争の二の舞になる」との懸念の声も多数上がっている。

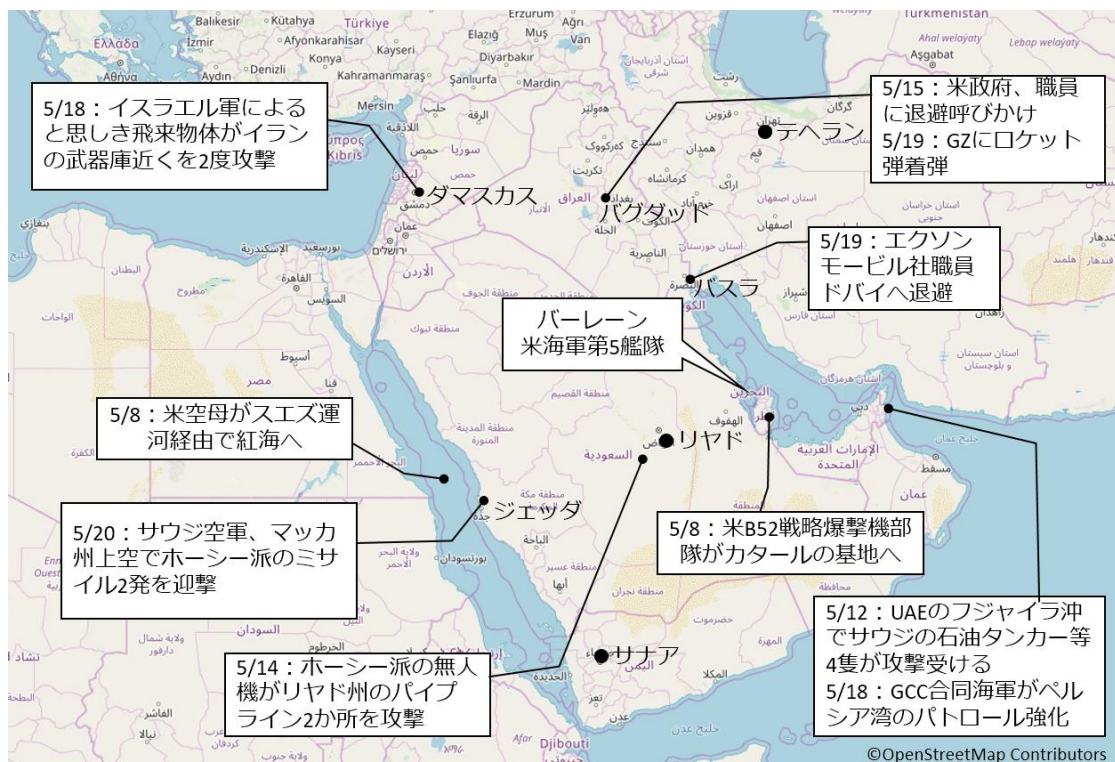
そもそもトランプ大統領は国外の米軍を減らすことを公約に掲げており、今回の中東への軍増派はそれと矛盾する。同大統領がイランに対して強気の姿勢を緩めない理由の一つは、来年の大統領選挙を見据えた有権者へのアピールとも理解されている。

イラン側もまた、経済的な停滞と長引くインフレにより国民の支持を失っている政府が、米国という分かりやすい敵から過剰な反応を引き出そうとする政治的駆け引きに過ぎないとの見方もある。イランにとって目下の再優先事項は、欧州などJOCPA関係国からの支援策を引き出すことである。

2. 米・イラン関係悪化で最も影響を受けるイラク

米国およびその同盟国（イスラエル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦ほか）とイランおよびその同盟勢力（レバノンのヒズボラ、イエメンのホーシー派、イラクの民兵組織など）との間の対立構造は今に始まったことではないが、中東地域では最近、次図のような事件が相次いで発生した。

[最近の主要な事件]



イランの隣国イラクはシーア派が主体となっている政府がイランと密接な繋がりを有する一方で、軍事的、経済的に米国とも強い繋がりを持っているため、両国の関係悪化により板挟みとなりやすく、今回も最も影響を受けている国の一つと言える。

米務省は5月15日に在イラク米大使館、在エルビル米総領事館の一部職員の出国を指示しており、その背景として同省がイランの影響下にある武装勢力が米軍基地を標的としている旨の情報を得たとの情報がある。イラクのアブドゥルマハディ首相はそのような情報を否定したが、同日、ドイツやオランダがイラク国内で実施中の軍事訓練の一時中断を発表したほか、18日にはバーレーン外務省がイラン、イラクにいる自国民に退避勧告を出した。

南部バスラでも、18日に米国の石油大手エクソンモービル社が西クルナ第一油田から外国人職員約60人をドバイに退避させた。国営石油企業「南部石油会社」が所有する同油田の所長によれば、「同施設で働く約1,700人の職員のうち、退避した外国人職員はほとんどがアドバイザー的な職種であるため、現場の業務や石油の生産量には影響を与えていない」とのことである。他の外国企業についての情報は今のところ確認

されていない。

こうした中の翌19日、バグダッド中心部のグリーンゾーン (GZ) 内にカチューシャ・ロケット弾が着弾した（死傷者なし）。犯行主体は不明であるものの、米大使館から1.5km付近に着弾したとの情報もあり、米政府関係者はイランの緊張が高まる中でイランと繋がり深い民兵組織が威嚇目的で行った攻撃ではないかと見ている。GZでは昨年9月にもロケット弾3発が着弾した。

3. 前例のない攻撃にサウジアラビアが緊急会議を呼びかけ

米国の主要な同盟国であるサウジアラビアはここ数年、近隣国におけるイランの影響力拡大に反発しており、特に2015年3月以来、軍事介入を継続している隣国イエメンで、首都を実行支配中のシーア派民兵組織「ホーシー派」を「イランが軍事的に支援している」として鋭く対立している。

5月12日、アラブ首長国連邦 (UAE) のフジャイラ沖でサウジアラビアの石油タンカー2隻を含む商船4隻が何者かに攻撃され、破損した。サウジアラビアや米政府は「攻撃の背後にイランがいる」と主張しているが、イラン側は強く否定している。これを受けて18日、湾岸諸国会議 (GCC) 加盟国の海軍がペルシャ湾でのパトロールを強化したと発表した。

14日には、サウジアラビアの国営石油企業「アラムコ」が所有する東西を結ぶ石油輸送パイプラインが、中部リヤド州のアフィフ地区およびダワードゥミー地区（リヤド西方）で無人機による攻撃を受け、破損した。同事件についてはイエメンのホーシー派メディアが「サウジアラビア国内の重要施設を無人機7機で攻撃した」と発表した。ホーシー派によるリヤド州への攻撃は昨年6月以来であった。

さらに、20日早朝、サウジ防空軍はイエメンのホーシー派が発射したと見られるミサイルを「中西部マッカ州のターイフ市とジェッダ市上空でそれぞれ迎撃した」と発表し、聖地を標的としたことを強く非難した。こちらも死傷者などは確認されていないが、ホーシー派はイエメン国境に近いサウジアラビアの南部地域のみならず、奥深くまで攻撃する能力があることを改めて示した。

サウジアラビアは19日、前例のない攻撃と緊張の高まりを受けて5月30日にメッカでの緊急首脳会議の開催を湾岸諸国およびアラブ諸国の首脳に呼びかけた。

当面、イラン・米国の政治的緊張の高まりを背景とした双方による軍事的示威行動、

イランの影響下にある軍事組織による突発的な攻撃（イラン政府の直接的な指示はなくとも意を汲んで自主的に行われるものも含む）や交戦が発生するおそれがある。

イラクにおいては特に米国やイランと敵対する湾岸諸国の権益を狙った攻撃が発生する可能性があるほか、サウジアラビア国内へのホーシー派によるミサイル、無人機攻撃も情勢に応じて一時的に増加する可能性を排除できない。こうした攻撃は邦人企業や邦人駐在員を殊更に標的にすることはないが、巻き添え被害の危険性がある。情勢は流動的であるため、引き続き情報収集に努め、最新の動向を把握しておく必要がある。

【ブラジル】 ～ サンパウロで生命に関わる犯罪の手口と被害防止策 ～

最大都市サンパウロでは、昨年の故意殺人件数が前年比5.8%減、強盗殺人が31.6%減、車両強盗が17.2%減、その他の強盗が10.5%減であり、特に強盗殺人や強盗が目立って減少した。同市の殺人発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は5.7件と、首都・全州都の中で最も低い部類に入る。

しかし強盗発生率は1,387.4件と極めて高く、特に市中心部などでは携帯電話の強奪被害が頻発しており、邦人企業事務所の集中するパウリスタ大通りでも、車内からの携帯電話の強窃盗被害が目立っている。

高級アパートへの押込み強盗は近年激減しているが、今年に入り邦人が多く住む市内の比較的治安の良い地域で被害が散発している。

1. 殺人が近年減少の一途にあるサンパウロ

最大都市サンパウロでは近年、殺人が大幅に減少しつつあるが、武装強盗や短期拘束型誘拐などの凶悪犯罪が依然として多発しており、同市が国内有数の犯罪多発都市であることに変わりはない。

サンパウロ州保安局の犯罪統計によると、2018年のサンパウロ市における主要犯罪発生件数は次表のとおり、故意殺人が前年比5.8%減の672件、強盗殺人が31.6%減の80件、強制的性交等が1.7%増の2,590件、車両強盗が17.2%減の2万6,860件、その他の強盗が10.5%減の13万6,589件などであり、特に強盗殺人や強盗が大幅に減少した。

〔2014年～2018年のサンパウロ市の主要犯罪発生状況〕

罪 種	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
故意殺人	1,132件 (1,198人)	991件 (1,057人)	844件 (887人)	713件 (777人)	672件 (723人)
強盗殺人	147件 (150人)	118件 (122人)	116件 (116人)	117件 (118人)	80件 (82人)
殺人未遂	1,328件	1,028件	932件	807件	749件
強制的性交等	2,292件	2,087件	2,316件	2,546件	2,590件
故意傷害	32,652件	28,958件	29,729件	30,219件	28,548件
身代金誘拐	16件	16件	データなし	データなし	データなし
車両強盗	49,344件	38,224件	38,162件	32,434件	26,860件
その他の強盗	160,210件	154,738件	159,557件	152,606件	136,589件
車両窃盗	49,703件	43,796件	44,668件	42,547件	40,395件
その他の窃盗	190,717件	177,199件	183,350件	193,686件	201,798件

()内は被害者数。

2018年の同市の故意殺人発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は5.7件、強盗発生率は1,387.4件となっており、殺人発生率は首都・全州都の中で最も低い部類である。

一方で同市の強盗発生率は極めて高く、統計の取り方が異なるため単純比較はできないものの、人口規模が比較的近い東京都（2017年の強盗発生率は2.6件）の534倍にも上っている。

今年1月～3月の同市の主な犯罪発生状況は次表のとおりであり、故意殺人が前年同期とほぼ同数で、故意傷害と車両以外の窃盗が増加したことを除けば主要犯罪が減少した。

当局は近年における殺人減少の要因として、捜査部門への投資や警察装備の充実に加え、サンパウロ州を拠点とするブラジル最大の犯罪組織「首都第一コマンド（PCC）」の強大化による州内での一極化で犯罪組織間の抗争が減少したことなどを挙げている。

[2019年1月～3月のサンパウロ市の主要犯罪発生状況]

罪 種	2018年 1月～3月	2019年 1月～3月	増減率
故意殺人	176件 (188人)	177件 (188人)	－0.6% ± 0.0%
強盗殺人	15件 (15人)	13件 (14人)	－13.3% －6.7%
殺人未遂	230件	193件	－16.1%
強姦性交等	698件	638件	－8.6%
故意傷害	7,461件	7,722件	＋3.5%
車両強盗	6,555件	5,128件	－21.8%
その他の強盗	34,896件	32,996件	－5.4%
車両窃盗	10,302件	8,744件	－15.1%
その他の窃盗	54,120件	60,226件	＋11.3%

()内は被害者数。

2. 殺人減少の一方で、警察官による容疑者射殺が増加

しかし殺人減少の一方で、警察官（非番時を含む）が射殺した容疑者数は増加しており、州保安局によると、今年1月～3月に州内で警察官によって射殺された容疑者は前年同期比8.1%増の213人に上った。中でも3月29日夜から31日夜までの週末には、サンパウロ市内で7人と大サンパウロ圏で4人の計11人が警察官に射殺されており、州警察オンブズマンが調査に乗り出した。

また4月4日未明、サンパウロ市東郊のグアラレマ市で銀行2か所（このうち1か所は

警察署の隣と報じられている)のATMを爆破した武装集団25人と警察部隊が銃撃戦となり、容疑者11人が死亡、3人が逮捕、残りの11人が逃走する事件も発生した。

5月4日朝には、市南部インテルラゴス地区で、州軍警察特殊部隊「トビマス・デ・アギアール巡回機動隊(ROTA)」の隊員1人(伍長)が自宅前で乗車した際、別の車で乗り付けた武装集団に自動小銃などで銃弾60発以上を撃ち込まれて射殺された。

これを皮切りに、7日夜までの4日間に市内各所で、同人を含む州軍警察官2人と警察官によって射殺された犯罪容疑者少なくとも4人を含む計12人が次々と射殺された。

このうち6日深夜に市北部ジャルジンペリ地区で発生した事件では、車で乗り付けた武装集団がタクシー車内やその近くの路上にいた4人を射殺し、1人に重傷を負わせて逃走した。事件現場には自動小銃や45口径半自動式拳銃の薬莖多数が残されていた。

サンパウロ州のジョアン・ドリア知事は7日、一連の事件を受けて記者団から「警察が関与した死者の増加を恐れないのか」と問い詰められた際、「死んだのが犯罪者ならば、彼らに相応しい場所に行ったのであり、その数が増えても自分は恐れない」と、あたかも警察官による犯罪者の射殺を助長するようなコメントをして物議を醸した。

前述のROTA隊員の射殺に先立つ4月25日夜には、同州の港湾都市サントスで、イベント参加中の非番のROTA隊員(軍曹)が、バイクから降りて近づいてきた男に背後から後頭部を撃たれて殺害された。

2件のROTA隊員射殺事件について、現地メディアの一部は、今年2月に犯罪組織PCCの最高幹部ら22人を州内の刑務所から、州外のより警備が厳重な連邦刑務所へ移送したことや、前述のグアラレマ市で、ROTAを中心とする警察部隊がATM爆破犯11人を射殺したことに対するPCC側の報復であった可能性を報じている。

水面下でPCCと州軍警察による殺人の応酬が激化し始めている可能性もあり、2012年に双方による殺人の応酬により、同年10月～12月の州内の殺人被害者数が前年同期比48.4%増の1,669人と急増した事態の再来が懸念される。

3. 携帯電話の強奪被害は市中心部で特に多発

同市では、国内の他の大都市と同様、スマートフォン等の携帯電話の強窃盗被害が頻発しており、現地メディアが警察当局から入手したデータによると、昨年の1年間で携帯電話の強奪被害件数だけで1万5,024件に上った。

また州保安局によると、今年のカーニバル期間中（3月1日～6日）だけで市内の携帯電話強奪被害件数が前年同期比10.3%減の1,637件、盗難が2.7%減の3,834件に上っている。

同国では、被害者が警察に被害届を出しても被害回復がほとんど期待できないことなどから、物的被害のみにとどまった場合は被害届を出さないことが多く、実際は犯罪統計上の件数を遥かに上回る被害が発生していることが確実である。

昨年の強奪被害件数1万5,024件を市内の区別で見ると次表のとおりであり、市中心部の各区での被害が多い。

〔市内の携帯電話強奪被害件数の多発区ワースト5〕

順位	区名	発生件数
1位	ヘプブリカ区（市中心部）	3,288件
2位	セ区（市中心部）	1,730件
3位	ジャルジン・アンジェラ区（市南部）	1,548件
4位	コンソラソン区（市中心部）	1,148件
5位	ベラビスタ区（市中心部）	762件

強奪被害の発生場所別では、市中心部のヘプブリカ広場（被害件数466件）、アウグスタ通り（412件）、コンソラソン通り（395件）がワースト3を占めており、4位が市北部のクルゼイロ・ド・スル通り（315件）、5位が市南部のエミボイ・ミリン街道（276件）などとなっている。

同市では、街頭等でのひったくりやスリはもちろん、車内であっても停止した際などに窓ガラスを叩き割られて携帯電話が盗まれる被害が続発している。

警察当局によると、同市では今年1月初めから3月29日までの間に車内から携帯電話を強奪・窃取される被害が少なくとも172件発生した。発生時間帯別では夜間が64件と最も多かったが、朝（50件）や未明（23件）にも少なからず発生している。

発生場所別では、邦人企業事務所が集中する市中心部の目抜き通りパウリスタ大通りとコンソラソン大通りの交差点での被害が目立っているほか、次の各道路でも被害が多発している。

- ① サンジョアン大通り（市中心部サンタセシリア区）
- ② トンネル「ノイチ・イルストゥラーダ」付近のドートル・アルナウド大通り方面の車線（市中心部コンソラソン区）
- ③ サンタイネス大通り（市北部ビラ・カショエリーニャ区）
- ④ サントルシア・ダ・ボアビゾン通り（市南部シダージ・アダマール地域ジャル

ジン・ミリアン地区)

- ⑤ マニフェスト通り（市南部イピランガ区）
- ⑥ ハケル・ショホフイ大通り（市東部サンマテウス区）
- ⑦ サカレマ通り（市東部ビラ・ブルデンチ区）
- ⑧ アゴスチーニョ・デ・アゼベード通り（市西部ジャルジン・ボアビスタ区）

被害は、交通渋滞が頻繁に発生している大通りで発生することが多いが、夜間や早朝の交通量が比較的少ない場所でも少なからず発生している。

アプリ配車サービスの運転手が車内に備え付けているスマートフォンが狙われることも多い。現地の治安専門家（元州軍警察大佐）は、「犯罪者に目を付けられないよう大都市では携帯電話を街頭等で取り出さないよう」にアドバイスしている。

メキシコ等では、普段持ち歩いている携帯電話とは別に、強盗に差し出す目的で15～25米ドル相当の安物のダミーの携帯電話を持ち歩く例が見られるが、ダミーと悟られてしまった場合や、本物の携帯電話を発見された場合に、逆上した犯人に危害を加えられる可能性が高いので、ダミーで犯人を騙そうとするのは避けた方が無難である。

4. 自動車強盗と住居侵入強盗は市南部サコマン区で最も多発

5月15日付けの現地メディアは、州保安局から入手したデータに基づいて、昨年の1年間に同市で発生した自動車強盗件数が1万3,240件に上り、住居侵入強盗は1,843件であったと報じた。

両件数をそれぞれ市内の地区別で見ると次表のとおりであり、市南部や東部を中心とする周辺部で被害が多発しており、いずれも市南部のサコマン区が最多であった。

〔市内の自動車強盗多発区ワースト5〕

順位	区名	発生件数
1位	サコマン区（市南部）	461件
2位	ジャバクアラ区（市南部）	424件
3位	サンマテウス区（市東部）	397件
4位	シダージ・アデマール区（市南部）	358件
5位	サポペンバ区（市東部）	355件

サコマン区の住民によると、同区ジュンタス・プロビゾリアス通りのアンシエッタ街道への入口付近では、特に夕方の渋滞時に車の窓ガラスを叩き割って車内から携帯電話、バッグ、リュックサック等を盗む手口の所謂「スマッシュ&グラブ」や、通行

車両に対する拳銃強盗などが多発している。

〔市内の住居侵入強盗多発区ワースト5〕

順位	区名	発生件数
1位	サコマン区（市南部）	52件
2位	ジャルジン・コリナ区（市南部）	50件
3位	ペーニャ区（市東部）	48件
4位	モルンビー区（市南部）	44件
5位	トレメンベ区（市北部）	43件

また、サコマン区では今年4月15日夜、邦人永住者男性（67歳）が自宅一軒家の塀越しに敷地内に侵入した2人組に気づき、開いていた勝手口を閉めようとした際、犯人と扉の押し合いになり、扉の開口部から胸部を撃たれて死亡した。警察当局は17日までに、容疑者3人のうち2人（いずれも17歳の未成年）を逮捕し、32口径の拳銃1丁を押収した。

住居侵入強盗多発区のワースト4位であるモルンビー区は、州政庁バンデイランテス宮殿もある富裕層居住地域であるが、近くに市内最大級のファベラ（スラム）「パラゾーポリス」があり、高級アパートや大邸宅等への押込み強盗が散発しているほか、カージャックも続発しているなど治安があまり良くない。

同市では近年、邦人駐在員の多くが居住する高級アパートへの押込み強盗は激減しているが、今年に入り邦人が住むような市内の比較的治安の良い地域で被害が次々とおり散発している。

3月 3日：カーニバル期間中の同日午前10時頃、市中心部イジェノポリス地区ガブリエル・ドス・サントス通り的高级アパートに、一部が自動小銃で武装した男女10人～15人がガレージから開閉用のリモコン（入手経路は不明）を使用して侵入し、門衛や従業員を制圧後、住人を次々と捕らえて13階の一室に監禁し、8階、9階、10階、13階、19階の計5室から現金、貴金属類などを強奪して逃走した。犯人グループは逃走に際して監視カメラの録画装置を持ち去った。

警察当局によると、犯人グループは侵入した住居の持ち主の氏名や金庫の場所まで知っており、被害者の多くはユダヤ教徒だった。

4月24日：午後7時30分頃、ジャルジン・パウリスタ区カーザ・ブランカ通りにある高級アパート「エディフィシオ・イタベリ」（1フロア1室の全12室）に防弾ベストを着用した武装集団8人組が押し入った。

犯人グループは、まず男女3人が空き物件の下見を装い不動産業者を伴ってアパートを訪れ、敷地に入ると門衛や不動産業者を銃器で脅して制圧後、仲間5人をガレージの出入口から招き入れ、約1時間半かけて帰宅してきた住人を次々と拘束して8階、7階、6階、2階の住居4室に押し入り、貴

金属類や電化製品等を強奪して車2台で逃走した。犯人グループは、逃走に際して監視カメラの録画装置を持ち去った。

アパートへの押込み強盗は、住人の出入りが激しい時間帯（平日：朝晩の通勤・通学時間帯、休日：朝の少し遅めの時間帯など）に発生することが多いので、そうした時間帯におけるアパートの出入りに際しては、特に警戒心を高める必要がある。

1 【コロンビア】 ～ 右派政権とベネズエラ危機で高まるゲリラの脅威 ～

コロンビアでは近年、政府による左翼ゲリラ掃討作戦の強化や和平交渉の推進によって、テロの発生件数がピーク時に比べて激減したが、2018年の同件数は6年ぶりに僅かながら増加した。

昨年8月に就任した右派のイバン・ドゥケ大統領が、同国最後の左翼ゲリラ「民族解放軍（ELN）」との和平交渉を停止しており、ELNはテロ攻勢と一時停戦を繰り返すなどして、政権に交渉再開に向けた圧力を掛けている。

また、ELNは社会不安に陥っているベネズエラでリクルートや資金調達のための犯罪活動を活発化させつつ、組織力を強化している。

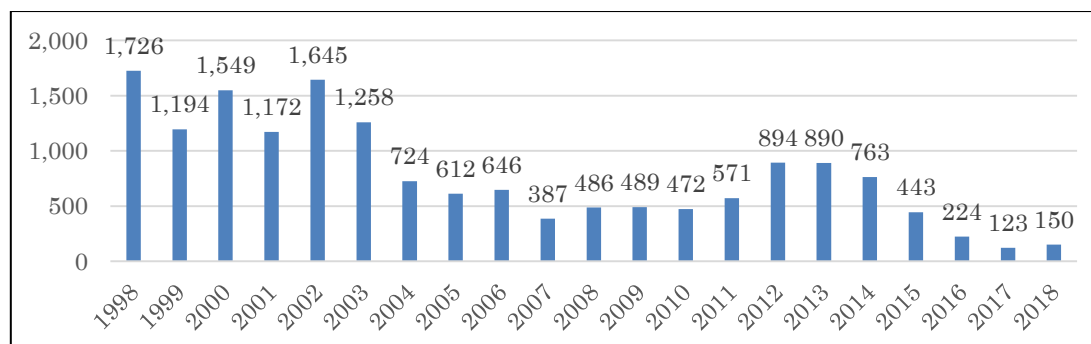
前政権下で武装解除された当時の最大ゲリラ「コロンビア武装革命軍（FARC）」の残党の脅威も残っており、かつての有力幹部が残党の再結集に向けて不穏な動きをしているとの情報もある。

1. 左翼ゲリラが政府の強硬姿勢に反発、攻勢激化

コロンビアでは、ウリベ元大統領（2002～2010年）が、当時の最大左翼ゲリラ「コロンビア武装革命軍（FARC）」と第2の「民族解放軍（ELN）」に対する掃討作戦を強化したことによって両組織が弱体化し、それに続くサントス前大統領（2010～2018年）がFARCとの間で2016年に和平合意に至ったことなどから、テロの発生件数がピーク時に比べて激減した。

しかし2018年には、国会議員選挙と大統領選挙が実施され、選挙結果に影響を及ぼす目的でELNが国軍・警察やインフラ等に対するテロ攻勢を激化させたことなどから、同件数が6年ぶりに増加した。

〔コロンビアにおけるテロ発生件数の推移（1998年～2018年）〕



出典：国防省治安統計

大統領選挙では、右派のイバン・ドゥケ候補が、左派のグスタボ・ペトロ候補に勝利した。8月に就任した同大統領は、サントス前大統領がELNとの間で行っていた和平交渉を停止した上、2016年に当時のFARCとの間で締結した和平合意の見直しを進めている。

ELNは同大統領の対ゲリラ強硬姿勢に反発し、就任式前後に治安部隊員や市民の誘拐を続発させたほか、今年1月17日午前9時45分頃には、首都ボゴタ南部にある「フランシスコ・デ・パウラ警察士官学校」敷地内で車両爆弾によるテロを敢行し、運転していた男が死亡したほか、士官候補生ら20人が死亡、87人が負傷した。

一方で、ELNは近年、選挙、クリスマス、聖週間およびイースター（復活祭）などの度に一時停戦を宣言し、停戦期間前後にテロを激化させることで、紛争で主導権を握っているのは自分達であることを示し、和平交渉を有利に進めようとする戦略を採っている。

ELNは今年の聖週間とイースターに当たる4月14日から4月21日までの期間にも一方的停戦を宣言し、これを概ね遵守したが、停戦明けの5月2日未明には、北東部ノルテデサントアンデール県エル・タラ郊外にある国軍の第21道路・エネルギー特別大隊の基地をELN「エクトル戦線」が襲撃し、国軍兵士1人に重傷を負わせた。

2. 左翼ゲリラを利用するベネズエラの社会不安

コロンビアの東部に隣接するベネズエラでは、故チャベス前大統領の社会主義路線を継承したマドゥーロ政権下で経済が破綻し、グアイド国会議長を旗頭にした野党陣営が主導する街頭での政権打倒運動が相まり、多数の国民が国外脱出している。特にコロンビアには今年3月末時点でベネズエラ人約126万人が滞在しており、そのうち約49万人が不法滞在となっている。

そうした状況下で、コロンビアの左翼ゲリラや犯罪組織は、コロンビアからベネズエラの内陸部を通してガイアナやブラジルに至る地域で、麻薬密輸、違法採掘、リクルート、プロパガンダ活動などを活発化させており、また一部はイデオロギーや麻薬密輸などで利益を共有するベネズエラ政府や国軍・警察の庇護下にあると見られている。

国軍によると、現在ELNのゲリラ兵士約1,100人がベネズエラ領内に潜伏している。

また、ベネズエラでは、「生産・供給地方委員会（CLAP）」による貧困層向けの低

価格での食料品配給が実施されており、正式には国軍部隊等が配給を担当することとなっているが、都市部ではコレクティーボスと呼ばれる政府派民兵が配給を実施しているほか、そうした民兵の存在しない地方では、ELNがベネズエラ国軍の車両を使用しながら無料で配給を行っている。

ある地域では、CLAPのダンボール箱に「ELNのカルロス・ヘルマン・ベラスコ・ビジャミサールの陣営は、常に民衆と共にあり、より良い生活の夢と希望を広め、チャベス司令官の遺産による愛を分かち合う」などと書かれたシールが貼られるなど、ELNが大っぴらにベネズエラの国家事業に関与している。

ELNは学校で生徒にプロパガンダを含む教材を配布したり、校舎を補修したりして、未成年を教化しようとしている。

こうした活動を通じて、ELNはベネズエラの地方部に浸透し、これまでに数万人を勧誘しており、コロンビア国軍の推計ではベネズエラ人300人以上がELNに加入している。

3. FARC残党の脅威も続く

2016年11月に政府とFARCの和平合意が締結された後、FARCのゲリラ兵士約7,000人が武装解除したが、昨年11月までに1,200人が残党に合流したと見られている。

昨年12月21日付けの現地紙が国防省の報告書に基づいて報じたところによると、FARC残党の人員数は1,749人に上り、2,206人のELNに次ぐ国内第2の規模の武装組織となっている。

ちなみに、右翼民兵の残党が中心となって結成し、“バクリム (BACRIM)” と呼ばれる犯罪組織の中の最大組織「湾岸クラン (別名：ロス・ウラベーニョス等)」は、1,600人で3番目であった。

FARC残党の戦闘力は、武装解除の過程で多数の秘密武器庫が破壊されたり、和平合意後にFARCの秘密資産が治安当局に押収されたことなどから、人員数が増えても戦闘力は以前程に高いとは限らないが、それでも十分脅威となる数である。

FARC残党は、他の犯罪組織と縄張り争いを繰り返し、地域住民を脅迫・恐喝し、地域のリーダーや人権活動家の殺害を繰り返しており、特に地方部の住民にとっては大きな脅威となっている。残党の中には金等の違法採掘に従事しているグループもあり、鉱山企業の関係者が脅迫、ひいては誘拐や殺害の対象となる可能性もある。

昨年9月20日未明には、北西部アンティオキア県の県都メデジン北方約80kmのオチャリで、カナダ系鉱山会社「コンチネンタル・ゴールド」の宿舍がFARC「第36戦線」の残党と見られる武装グループに襲撃され、3人が死亡、3人が負傷した。同事件ではELNの関与も疑われている。

加えて、外国人が残党の活動地域に足を踏み入れた場合、身代金や治安部隊の掃討・取締作戦の停止を要求する目的で誘拐されるおそれもある。

また、FARC「ブロケ・オリエンタル（東部ブロック）」の元No.3で、第7戦線の司令官であったミゲル・ボタチェ・サンティジャーナ（通称ヘンティル・ドゥアルテ）が各残党を一つの組織として統合しようとしているとの情報がある。

同人は政府とFARCの和平成立後の2016年12月に組織を離反し、1年以上前からコロンビア南部における東部ブロックの影響力強化を目指して活動しており、今年中に人員総数約6,000人～8,000人の組織構築を目指していると思われる。

ヘンティル・ドゥアルテは、昨年前半に隣国エクアドル領内で国軍・警察を狙ったテロを続発させ、記者3人と市民2人を誘拐・殺害した残党のリーダー、通称エル・グアチョ（昨年12月にコロンビア治安部隊によって射殺）ともコンタクトを取っていたことが判明している。

FARC残党は現在、麻薬の違法栽培・密輸等の犯罪行為による利益を重視しており、ヘンティル・ドゥアルテを中心とする協力関係が構築されても、過去のような苛烈なイデオロギー闘争路線に回帰する可能性はそれほど高くないと思われるが、武器や麻薬などのロジ面が強化され、ドゥケ政権の和平路線からの後退によって将来に不安を抱く元ゲリラ兵士などを取り込んで勢力を拡大する可能性がある。

4. 地方出張は事前の情勢把握と安全対策の吟味を

左翼ゲリラの脅威は過去と比べて大きく低下しているものの、特に邦人ビジネスマンが山岳地帯にある発電所や鉱山を訪問する場合、事前に現地のリスクと業務の重要性を入念に照らし合わせた上で、出張の可否を判断しなければならない。

出張する場合には、最も安全と思われる出張行程を吟味し（現地泊or日帰り、移動ルート、移動手段など）、北東部ノルテデサントンデール県などの極度に危険な地域では、必要に応じて防弾車や武装警護も検討する必要がある。

また、ELNが一時停戦を宣言した場合、その前後の時期は出張を避けた方が無難で

あり、ELN黎明期の殉教者カミーロ・トーレスの命日（2月15日）やELN創設記念日（7月4日）などのELNにとっての記念日前後には、ELNが武装スト(注)を宣言する可能性があるので、現地報道等を注視しておく必要がある。

（注）**武装スト**：武力を背景に企業・市民、公共交通機関、救急医療機関などに活動と移動を禁止する行為。その際、命令に従わない商店などの商業施設、バス・トラックや救急車などの車両は襲撃・放火される。

2 【カザフスタン】 ～ 大統領選挙に向けて危惧される過激派によるテロ ～

中央アジアのカザフスタンでは、2016年7月に最大都市アルマトイで発生した警察署襲撃事件（14人死傷）以降、イスラム過激派による重大テロは発生していないが、テロ計画の摘発は相次いでいる。

「イスラム国（IS）」支持者などは、同国経済が低迷する中で生活困窮者へのリクルート活動を活発に行っている。

ラマダン（断食月）明け後の6月9日（日）には大統領選挙の投開票が予定されており、IS系グループなどがこの時期を狙って反政府テロを画策することが危惧される。

1. 過去にイスラム過激派によるテロが続発

カザフスタン（人口約1,800万人）はユーラシア大陸の中心に位置し、アジアでは中国、インドに次いで3番目の国土面積を有する国家である。ナザルバエフ前政権の強権的な治安維持体制と、豊富な石油・鉱物資源による豊かな財源と比較的高い国民の生活水準などを背景に、中央アジア諸国の中では政情が比較的安定した状態で推移してきた。

しかしその一方で、イスラム教徒が人口の8割以上を占める中央アジアでは、「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」などのイスラム過激派が、ウズベキスタン南東部からキルギス南西部、タジキスタン北部に跨るフェルガナ盆地一帯や、さらに南のアフガニスタンなどでテロ活動を展開しており、カザフスタンでもIMUに繋がりを持つ過激分子などが度々摘発されているほか、2011年5月から11月にかけて、主に治安当局狙いのイスラム過激派によるテロが次のとおり各地で続発した。

〔 2011年5月～11月に発生した主なテロ事件 〕

5月17日：北西部アクトベ州の州都アクトベで治安当局の施設を狙った自爆テロが発生し、治安要員2人が負傷した。同事件は、カザフスタン初のイスラム過激派によるテロであり、自爆犯（25歳）は単独犯であったと見られている。

10月31日：西部アティラウ州の州都アティラウの政府施設前で簡易爆弾（IED）が爆発し、その直後に爆発現場のすぐ近くにある別の政府施設付近でテロリストの男が自爆したが、犯人以外に死傷者はなかった。同日、イスラム過激組織「カリフの兵士（JAK）」が犯行声明を発した。

JAKは、2011年7月頃にカザフスタン人らがカリフ国家の樹立を目的として設立し、主にアフガニスタンやパキスタンで活動を展開してきた。全盛期には200人～300人のメンバーが所属していたとされる。

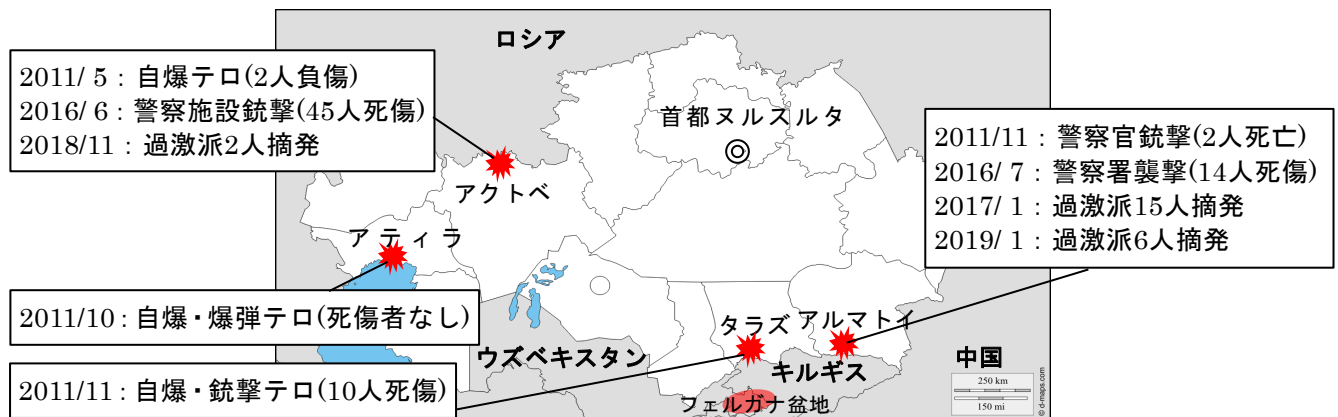
11月 8日：最大都市アルマトイで、パトロール中の警察官2人がイスラム過激

派と見られる武装集団に射殺された。

11月12日：南部シャンブール州の州都タラズで、イスラム過激派グループのメンバーの男（34歳）が軍管理下の銃砲店で銃器を強奪した後、追いかけてきた警察官らを射殺した。男は最終的に追い詰められて自爆し、計7人を殺害、3人を負傷させた。

治安当局は30日、首都ヌルスルタン（当時の名称はアスタナ）で、同事件に関与した同グループのリーダーを含む6人を逮捕した。リーダーの男は「カリフ国家を樹立するための聖戦だった」と自供している。

〔 主なテロ関連事件の発生場所 〕



2. ISの登場で過激派の活動が再び活発化

2014年頃から「イスラム国（IS）」の過激思想がカザフスタンのイスラム過激派にも浸透する中、テロの脅威が国内で再び顕在化している。

昨年1月21日には、中東のシリア東部デリゾール県のISメディア部門がカザフスタンを特集した約13分間の動画を公開した。この動画では、シリアでISの戦闘に参加している複数のカザフスタン人が登場し、彼らが同胞に向けてカザフ語で、車両暴走などの準備が容易で安価にできるテロを実行するよう呼びかけており、ツイッターやテ



〔 プロパガンダ動画のタイトル画面 〕 〔 聖戦を呼びかけるカザフスタン人戦闘員 〕

レグラムなどのソーシャルメディアで拡散された。

米シンクタンク「ソウファングループ」によると、2017年4月時点でカザフスタンからイラクやシリアに渡ったIS戦闘員は500人に上っている。カザフスタン政府の最大の懸念は、それらのIS戦闘員が帰国して自国でテロを敢行することであり、実際に帰国してテロ活動を行っていた者が度々摘発されている。

同国治安当局によると、2014年から昨年7月までに計33件のテロ計画が未然摘発された。それらのテロ計画のほとんどが警察や国軍などの治安当局を狙ったものであったが、最近では一般市民が多数利用する公共交通機関などのソフトターゲットも狙われるようになってきている。

2016年6月以降に発生した主なテロ関連事件は次のとおりである。

〔カザフスタンにおける主なテロ関連事件（2016年6月～）〕

《2016年》

6月 5日：北西部アクトベ州の州都アクトベの旧市街で、武装集団が軍管理下の銃砲店2軒で銃器を強奪した後、警察施設を襲撃して計7人を殺害、38人を負傷させた。治安当局は襲撃犯18人を殺害し、8人を逮捕した。政府は、一味がシリアにいるISメンバーからの指示で襲撃を敢行したとの見方を示した。事件は、ラマダン（断食月）が始まる前日に発生した。

7月18日：アルマトイで、自動小銃で武装した男（26歳）が市東部アルマリ地区の警察署を襲撃し、銃撃戦で警察官4人を含む5人が死亡、9人が負傷した。犯人は、現場で警察官らに逮捕された。同人は、2012年2月に銃刀法違反などの罪で収監されており、刑務所内でイスラム過激思想に傾倒したと見られている。

《2017年》

1月13日～24日：アルマトイで、治安当局が対テロ掃討作戦を実施し、イスラム過激派のメンバー15人を逮捕した。

11月28日：アルマトイで、治安当局がイスラム過激思想を広めていた容疑でイスラム過激派のメンバー3人（44歳～52歳）を逮捕した。一味は国内でのテロを呼びかける動画を作成し、インターネット上に拡散していた。

《2018年》

10月27日：アルマトイ、北部のアクモラ州、中部のカラガンダ州で、治安当局がイスラム過激思想を広めていた容疑で計10人を逮捕した。

11月17日：アクトベで、治安当局が、イスラム過激派のメンバー2人を逮捕するとともに、ナイフ3本、IED製造用の各種工具や材料などを押収した。一味は、治安当局を狙った爆弾テロを企図していた。

《2019年》

1月10日：アルマトイで、治安当局が対テロ掃討作戦を実施し、市内に潜伏していたイスラム過激派のメンバー6人を逮捕するとともに、複数

のIEDや銃器類などを押収した。一味は、全員が中央アジア出身の外国人であり、中東のISメンバーの指示を受けてアルマトイ市内の人の集まる場所を狙った爆弾テロを計画していた。

3. 景気低迷を背景にイスラム過激派が伸長

カザフスタンでは、2011年頃からイスラム過激思想に傾倒する者が徐々に増加してきたが、その要因の一つとして同国経済の悪化が指摘されている。

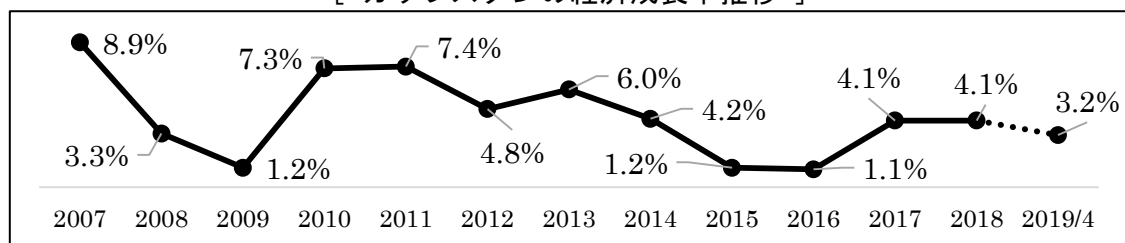
「国際通貨基金（IMF）」によれば、同国のGDPは2000年から2007年までは石油価格の上昇を追い風に毎年10%前後の成長を続けていたものの、2008年以降は金融危機による世界的な景気の減退に伴って成長率が鈍化した。

2015年と2016年のGDPは、国際的な原油価格の下落やロシアの経済危機などを受けて1%台にまで落ち込んだ。

景気回復の兆しが見えない中の今年2月21日には、貧困層などの間で反政府機運が高まり、各地で政府の経済政策に反対する抗議行動が続発したことを受けて、当時のナザルバエフ大統領が同国で初めて内閣の総辞職を命じた。

そうした中で、増加する生活困窮者などをターゲットにしたISのリクルート活動が活発に行われている。

〔 カザフスタンの経済成長率推移 〕



出典：IMF資料

4. 大統領選挙の時期は都市部でのテロに要警戒

去る3月20日、1989年から約30年にわたって同国を率いてきたナザルバエフ大統領（78歳）が突然辞任した。同大統領は、辞任理由を「旧ソ連から独立したカザフスタンの創始者として、同国の改革を継続する次世代の指導者に権力を円滑に移譲するため」と説明したが、同氏はその後も与党「輝く祖国（ヌル・オタン）」の党首のほか、大統領並みの権限を有する安全保障会議議長などの要職を手放さず実権を握り続けている。

ナザルバエフ氏の辞任を受けて、同人の側近であるカシムジョマルト・トカエフ上院議長（65歳）が憲法規定に従って大統領代行に就任した。トカエフ氏は3月23日、ナザルバエフ前大統領に敬意を表して、首都アスタナの名称を前大統領のファーストネームである「ヌルスルタン」に変更する大統領令に署名した。

ナザルバエフ氏の本来の任期は来年4月までで、大統領選挙は来年実施予定であったが、トカエフ氏が大統領代行に就任した直後には、「来る6月9日（日）に前倒して大統領選挙を実施する」と発表した。

大統領選挙（任期5年。ナザルバエフ氏以外は3選禁止）には計7人が立候補しているが、同国は与党「ヌル・オタン」による事実上の1党独裁体制であり、同党から出馬するトカエフ氏の勝利が確実視されている。

以上のような情勢下で、特に都市部でIS系グループなどが大統領選挙の時期を狙って反政府テロを画策することが危惧される。

【米国】 ～ 2017年全米交通事故統計の注目点 ～

米連邦道路交通安全局が昨年10月に公表した2017年の交通事故統計によると、同年の交通事故死者数は3万7,133人で前年比1.8%減と微減したものの、過去10年で最低だった2011年と比較すると4,600人以上多い。

アルコールや薬物などの影響下での運転による死者の割合は依然として高く、死者数全体の29.3%に当たる1万874人に上っている。

2013年以降に発生した邦人の主な事故件数は12件（死者数21人）で、スピードを出しやすい幹線道路などでの事故が目立って多い。

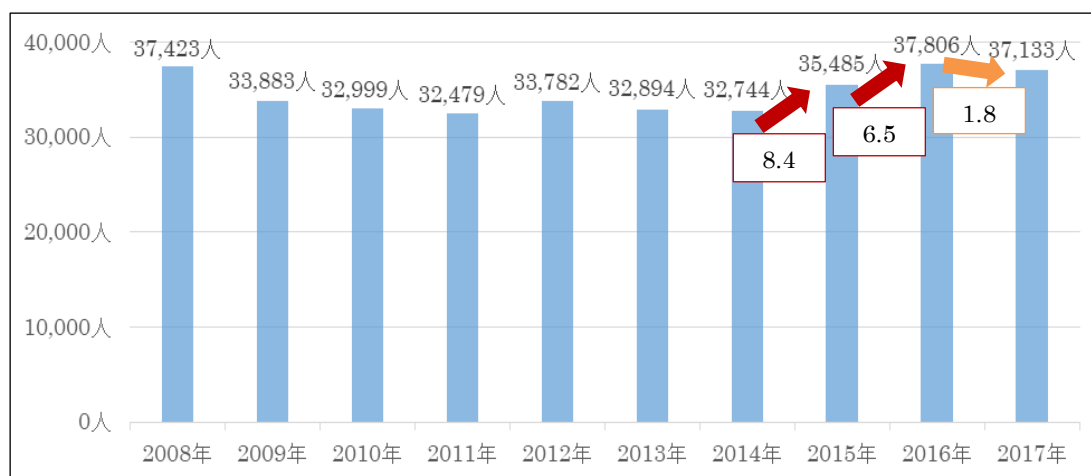
1. 死者数は3万7,000人超え、死亡率は日本の3倍

昨年12月に発表された世界保健機関（WHO）の交通事故統計によれば、米国における2016年の交通事故死亡率（人口10万人当たりの年間死者数）は12.4人で、日本（4.1人）の3倍以上となっており、他の先進国と比較しても高水準である。

一方、米運輸省所管の道路交通安全局（NHTSA）が昨年10月に公表した「自動車衝突事故概況2017年」によると、同年の全米の交通事故死者数は、前年比1.8%減の3万7,133人であった。

直近10年間の死者数の推移は次頁のグラフのとおりであり、2017年は微減したものの、最も少なかった2011年と比較すると4,654人多い。2015年と2016年に連続で増加した死者数は、2017年の微減後も依然として3万7,000人を超えており、最も多かった2008年と同水準を維持している。

〔全米交通事故死者数の推移（2008年～2017年）〕



※ NHTSAの統計データを基に作成（以下同）

死亡時の移動手段の内訳は次表のとおり、「乗用車乗車中」が死者数全体の36.0%を占めた。

[状態別死者数 (2016年～2017年)]

状態別／年	2016年	2017年	増減比	構成比 (2017年)
乗用車乗車中	1万3,508人	1万3,363人	－1.1%	36.0%
小型トラック乗車中(注1)	1万369人	1万188人	－1.7%	27.4%
大型トラック乗車中(注2)	725人	841人	＋16.0%	2.3%
二輪車乗車中	5,337人	5,172人	－3.1%	13.9%
歩行中	6,080人	5,977人	－1.7%	16.1%
自転車乗用中	852人	783人	－8.1%	2.1%
乗車中以外その他	261人	228人	－12.6%	0.6%

※「バス乗車中」などは含まず。

(注1) 小型トラック：バン、ミニバン、ピックアップトラック、SUVなど

(注2) 大型トラック：主に貨物用トラック

2. 州別の死者発生概況

州別の死者数は南部・テキサス州が3,722人と最多で、西部・カリフォルニア州の3,602人、南部・フロリダ州の3,112人と続いている。ただし、これらの州は全米50州の中でも人口の多い州トップ3であり、必然的に死者数は多くなる。

2017年の交通事故死亡率のワースト10州は次表のとおりであり、全米平均は11.4人であるが、南部・ミシシッピ州（23.1人）や西部・ワイオミング州（21.2人）では20人超の高い水準となっている。

[交通事故死亡率が高い10州 (2017年)]

	州	人口	死者数	死亡率
1	ミシシッピ	2,984,100人	690人	23.1人
2	ワイオミング	579,315人	123人	21.2人
3	サウスカロライナ	5,024,369人	988人	19.7人
4	アラバマ	4,874,747人	948人	19.4人
5	ニューメキシコ	2,088,070人	379人	18.2人
6	モンタナ	1,050,493人	186人	17.7人
7	ケンタッキー	4,454,189人	782人	17.6人
8	ウエストバージニア	1,815,857人	303人	16.7人
9	オクラホマ	3,930,864人	655人	16.7人
10	アーカンソー	3,004,279人	493人	16.4人

死亡率が低い州は、次表のとおりワシントンD.C.（4.5人）、北東部マサチューセッツ州（5.0人）、東部・ニューヨーク州（5.1人）などである。

〔交通事故死亡率が低い10州（2017年）〕

	州	人口	死者数	死亡率
1	ワシントンD.C.	693,972人	31人	4.5人
2	ニューヨーク	19,849,399人	999人	5.0人
3	マサチューセッツ	6,859,819人	350人	5.1人
4	ミネソタ	5,576,606人	357人	6.4人
5	ニュージャージー	9,005,644人	624人	6.9人
6	ハワイ	1,427,538人	107人	7.5人
7	ニューハンプシャー	1,342,795人	102人	7.6人
8	ワシントン	7,405,743人	565人	7.6人
9	コネチカット	3,588,184人	278人	7.7人
10	ロードアイランド	1,059,639人	83人	7.8人

3. 総死者数の3分の1は飲酒運転が原因

2017年のアルコールもしくは何らかの薬物の影響下による運転（以下、「飲酒運転」と言う）による死者数は前年比1.1%減の1万874人で、死者数全体の29.3%を占めた。この29.3%という数値は、1982年にNHTSAが飲酒運転の記録を始めて以来最低であるものの、依然として交通事故死亡者の約3人に1人は飲酒運転が原因で死亡していることを示しており、車社会の米国において飲酒運転が横行している状況を窺わせる。

州別のワースト1位はワシントンD.C.で、交通事故死者数31人の51.6%（16人）が飲酒運転に起因した事故で死亡している。

〔飲酒運転による死者数割合ワースト10州（2017年）〕

	州	総死者数	飲酒運転による死者	割合
1	ワシントンD.C.	31人	16人	51.6%
2	コネチカット	278人	120人	43.2%
3	ロードアイランド	83人	34人	41.0%
4	ノースダコタ	115人	46人	40.0%
5	テキサス	3,722人	1,468人	39.4%
6	ハワイ	107人	42人	39.3%
7	ワイオミング	123人	44人	35.8%
8	マサチューセッツ	350人	120人	34.3%
9	メリーランド	550人	186人	33.8%
10	イリノイ	1,097人	349人	31.8%

2017年は、コネチカット州（43.2%）、ロードアイランド州（41.0%）、ノースダコタ州（40.0%）でも、総死者数に占める飲酒運転による死者数の割合が高い。

一方、西部・ユタ州では、交通事故死者数273人に対し、飲酒運転による死者数は53人の19.4%であった。全米で20%を下回ったのは同州だけである。

4. 邦人の交通事故死傷事例

近年、米国で発生した交通事故において邦人が被害に遭った主な事例は、次のとおりである。件数では、2014年が4件で最多であり、2016年、2018年、2019年は旅行先としても人気のハワイのみで被害事例が確認されている。

[邦人被害例（2013年～2016年、2018年～2019年）]

[2013年]

2月21日：（ニューヨーク州）未明、ニューヨーク市クイーンズ区で男性留学生が歩行中、警察車両にはねられて死亡した。

5月19日：（マサチューセッツ州）午後3時30分頃、ボストンで、マサチューセッツ工科大学の邦人女性研究員がトラックにはねられて死亡した。

[2014年]

2月20日：（ニュージャージー州）午後6時40分頃、ジャージーシティ市内の路上で、邦人女性が自転車に乗っていた際に車にはねられて死亡した。

3月28日：（アリゾナ州）北部グランドキャニオン公園付近の高速道路で、邦人駐在員家族の乗った車が警察車両から逃走中の車と衝突し、3人が死亡、1人が負傷した。

8月21日：（カリフォルニア州）午後11時頃、サンディエゴ郡オーシャンサイドで、邦人留学生8人の乗った車が高速道路を走行中に電柱に衝突し、3人が死亡、5人が負傷した。

11月29日：（カリフォルニア州）メキシコ国境から約100km地点の高速道路で、邦人留学生4人が乗った車が横転し、2人が死亡、別の2人が負傷した。

[2015年]

6月 4日：（アリゾナ州）モハベ郡で邦人旅行者5人のグループが道路をバイクで走行中、2台がカーブを曲がりきれず道から飛び出し、男性1人が死亡、別の男性1人が負傷した。

9月24日：（ワシントン州）午前11時11分頃、シアトルの湖に架かる幹線道路の橋で、邦人留学生らの乗った貸切バスと観光用水陸両用車が衝突し、邦人女性1人を含む4人が死亡、他の邦人複数人を含む51人が負傷した。

11月21日：（イリノイ州）シカゴ市内の交差点で、邦人男性が横断歩道を歩

行中、トロリー車にはねられて死亡した。

[2016年]

11月28日：(ハワイ州) 午後11時15分頃、オアフ島ホノルル郡カポレイ地区で、邦人学生3人の乗った車が木や壁に衝突し、全員死亡した。

[2018年]

6月 1日：(ハワイ州) 午後4時30分頃、ハワイ島コナ地区で、邦人女性2人と男性らの乗った車が、対向車のピックアップトラックと衝突し、女性2人が死亡、男性1人が負傷した。

[2019年]

1月28日：(ハワイ州) 午後6時30分頃、ハワイ島カカアコ地区で、ピックアップトラックが歩道で信号待ちをしていた歩行者をはね、邦人女性観光客1人を含む3人が死亡、4人が負傷した。

上述の死者数計21人のうち、およそ半数の10人が留学生であり、駐在員などと比較して交通安全に関する知識や運転経験、責任感等の不足が窺える。

状態別では乗車中（バス、バイクを含む）が15人、歩行中が3人などとなっており、事故発生場所はスピードを出しやすい幹線道路や高速道路が最も多かった。

車社会の米国では、必然的に運転する機会が多くなるが、慣れてきた頃に生じるちょっとした気の緩みが思わぬ大事故につながる場合もあるので、日頃から交通ルールを遵守し、安全運転を心がけることが重要である。

記念日・行事予定等一覧表 (2019/6/1～6/30)

	該 当 国 お よ び 記 念 日 等 の 概 要	備 考
5/5頃～ 6/3頃	〔イスラム圏〕 ラマダン（断食月）	※ ラマダン前後にイスラム過激派テロの可能性
6/1	〔ブルキナファソ〕 議会選挙	
〃	〔ケニア〕 マダラカ・デー（1963年） ※ 英国から自治権を獲得したことを祝う日	※ テロの可能性
6/1 ～2	〔イスラエル〕 エルサレム・デー（1967年） ※ 第3次中東戦争で東エルサレムを併合	
6/3	〔英国〕 ロンドン中心部で車両暴走と刃物襲撃、8人死亡（2017年）	
6/4	〔中国〕 天安門事件（1989年）※ 30周年	※ 抗議行動の可能性
6/4頃	〔イスラム圏〕 断食明け「イード・アルフィトル」 ※ 国によって数日間の休暇があり、官庁企業は休み	※ テロの可能性
6/6	〔フランス〕 パリのノートルダム寺院前で警察官襲撃（2017年）	
6/7	〔イラク〕 「イラク聖戦アルカイダ組織」を率いるザルカウィ容疑者が米軍の空爆で死亡（2006年）	※ テロの可能性
〃	〔トルコ〕 イスタンブールの旧市街で爆弾テロ、47人以上死傷（2016年）	
〃	〔イラン〕 テヘランで国会などを狙った同時多発テロ、18人死亡（2017年）	
6/8	〔パキスタン〕 カラチ国際空港に武装襲撃、職員ら27人死亡（2014年）	
6/8 ～9	〔イスラエル〕 シャブオット（七週祭、ユダヤ三大祭の1つ）	※ テロ、ロケット弾攻撃の可能性
6/9	〔カザフスタン〕 大統領選挙	
6/12	〔フィリピン〕 独立記念日（1898年）	※ デモ、テロの可能性
〃	〔米国〕 フロリダ銃乱射事件（2016年） ※ ナイトクラブでアフガン系の男が銃を乱射し、49人死亡、53人負傷	
6/14 ～23	〔ドイツ〕 バッハ音楽祭	※ テロの可能性
6/15	〔韓国・北朝鮮〕 黄海の韓国側領域内で南北艦艇が銃撃戦（1999年） ※ 北方限界線付近でのワタリガニ漁をめぐる衝突多発	
6/19	〔英国〕 ロンドンでイスラム教徒を狙った車両暴走、1人死亡（2017年）	
〃	〔グアテマラ〕 大統領・議会選挙	※ デモの可能性
6/22	〔モーリタニア〕 大統領選挙	
6/25	〔朝鮮半島〕 朝鮮戦争勃発（1950年）	
6/28	〔トルコ〕 アタテュルク国際空港連続自爆テロで45人死亡、230人以上負傷（2016年）	
6/28 ～29	〔日本〕 G20首脳会議	
6/30	〔マリ〕 大統領選挙	
〃	〔デンマーク〕 議会選挙	
〃	〔日本〕 国際捕鯨委員会（IWC）脱退	

JSS MONTHLY REPORT (5月号)

令和元年5月31日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。